

透が、所得や学歴が低い家庭においても相対的に高い「文化水準」をもたらしているのではないかとも推測される。だとすれば、学校の働きかけは、家庭の文化階層水準をも変えるということである。しかもそれは、世代を越えて効果が継続される可能性もある。英米の学校効果研究では、保護者が学校活動に参加しているかどうかを学校効果にかかわる要因と捉えることがあるが、学校が家庭訪問や地域活動を開催することによって家庭の養育態度そのものに影響を与える、という関係はまったく考慮されていない。学校効果と家庭背景要因とは背反するものと考えるのではなく、相互に影響を及ぼしあうことを考慮に入れて、今後の研究を進めるべきであろう。

学校効果を生む実践が継続されるには、これを支える他の様々な条件が介在していると考えられる。例えばA小が位置するZ市教育委員会はA小の学力保障実践を手厚く支援してきており、現場だけにはとどまらない学校効果誘導要因も考えられる。本調査のデータだけから、学校効果についての結論を下すことはできない。学校効果を生んでいる要因を特定したり、あるいはより汎用性の高い学校効果誘導要因を究明したりするには、さらなる調査研究が必要となろう。

最後に、89年調査と01年調査を比較してみると、全般的に学校効果が低下しているという結果が見いだされた。01年調査において、抜きんでて「効果のある学校」と認知されるA小学校も、89年と比較すればすべての層の通過率が低下し、格差も拡大し、その学校効果を失いつつあることも明らかになっている。この10年ほどの間に進行した学力低下は、学校効果という観点からもやはり深刻な事態だと受け止めなければならない。

6. まとめ

本章で明らかになったのは、第一に、1990年代以降わが国の教育界で推進されつつある、B.バーンステインの用語で言うところの「見えない教育方法」を推奨する改革路線のもとで、社会諸集団間のパフォーマンスの「格差」が着実に拡大しつつあるという事実である。調査によってはじめて明るみに出されるこうした格差の存在は、形式的平等が依然として重んじられるわが国の教育風土のもとでは、うすうすは感じられながらも、実質的には放置されがちである。

第二に、同和地区に焦点をあてた分析によって、そうした格差の拡大状況は、地区外よりも地区内において、より一層顕著であることがわかった。それは、同和地区においては、学歴階層・文化階層・通塾状況からみて学力形成に不利な環境におかれた子どもが多いという事実と、密接に関連している。生活実態や意識面においても、基本的生活習慣のゆるみや消費文化のなお一層の浸透、あるいは中学校段階での「勉強離れ」など、地区的子

どもたちが、わが国の若者全体の趨勢を先取りしているかのような感すらあった。

第三に、学校効果研究の視座から、私たちの対象校にあたった結果、両教科を通じて一貫して良好な学校効果をおさめている学校として、A小学校の存在を見いだすことができた。A小では、地域・家庭、あるいは教育委員会や他校との積極的な連携のなかで、「目にみえる成果」をあげている。その実践は、他のすべての学校のモデルとなりうるであろう。ただ、そのA小においても、89年度と比較すれば、学校効果は低下する傾向にあった。

こうした「低下」や「格差拡大」の趨勢は、もはや見逃されるべき範囲を超えていっているのが、私たちの見解である。地域や家庭の教育環境の差異に由来する社会的不利(disadvantages)を放置すれば、できる層とできない層への二極分化はなおいつそう避けがたくなるだろうというのが、われわれの見立てである。今必要とされているのは、「社会的公正」の観点からみた「意図的介入」の推進ではないだろうか。学校効果研究の蓄積が明らかにしているような格差是正のための手立てを、個々の学校が積極的に採っていく必要がある。

具体的には、A小の系統的な学力向上の取り組みが参考になるだろう。学校と家庭とが一体となった学習習慣の育成、少人数授業や習熟度別編成を取り入れた授業改善の工夫、安心して「わからない」と言える学習環境づくり、進路や生き方を視野に入れた授業プログラムによる動機づけの促進、等々。

新たなる階層化が進行しつつある現代日本のなかで、公立学校はいかなる役割を担うのか。私たちの教育学的構想力が、今ほど問われている時はない。

<引用文献>

- Coleman, J. E. et al., 1966, *Equality of Educational Opportunity*, U.S. Government Printing Office.
- Edmonds, R., 1979, *Effective Schools for the Urban Poor*, Educational Leadership, 37(1)
(鍋島祥郎、1993、「部落の子どもたちの教育達成水準の動向が物語るもの」部落解放研究所編『これから解放教育』解放出版社において、エドモンズのこの研究を詳しく紹介している。)
- 原純輔・盛山和夫 1999, 『社会階層-豊かさの中の不平等』東京大学出版会.
- 苅谷剛彦 2001, 『階層化日本と教育危機』有信堂.
- 苅谷剛彦・志水宏吉・清水睦美・諸田裕子 2002, 『調査報告「学力低下」の実態』岩波ブックレット No. 578.

鍋島祥郎 1996, 「エフェクティヴ・スクールの観点から見た日米の学力保障比較」、『同和問題研究』18号、大阪市立大学同和問題研究会。

Sammons, P., Thomas, S. & Mortimore, P., 1997, *Forging Links : Effective Schools and Effective Departments*, Paul Chapman Publishing.

佐藤俊樹 2000, 『不平等社会日本』中公新書。